

いわて配偶者暴力防止対策推進計画の概要

1 計画策定の背景

- H13 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「DV防止法」という。）」制定
- H16 「DV防止法」改正（都道府県の基本計画の策定を義務付け）
- H17 「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」策定（H17～22 年度）
- H20 「DV防止法」改正施行（市町村における基本計画の策定の努力義務化等）
- H23 「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」策定（H23～27 年度）
- H25 「DV防止法」改正（生活の本拠地を共にする交際相手を対象）

2 これまでの取組の主な成果と課題

- 【成果】
- ① 県民意識調査によると、「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶことを知っている人の割合は、約8割となっている。
 - ② 高校生、大学生等を対象としたデートDV防止出前講座を実施〔H26 延べ受講者数 2,050 人〕
 - ③ 緊急避難のための宿泊場所確保・提供事業を創設（H26 22 件）
- 【課題】
- ① 県民への広報・啓発の充実
 - ・県民意識調査によると、「自治体の相談支援センター、警察での相談や被害者保護を行っていること」、「DV被害者を発見した人は、通報する努力義務があること」を知っている人の割合は、5割を下回っており、県民の理解が深められるよう広報・啓発内容を充実させることが必要
 - ・DV相談件数は、概ね横ばいで推移しており、潜在化している被害者の顕在化を図ることが必要。
 - ・SNSなどインターネット上の新たなコミュニケーションツールの広がりに伴い、これを利用した交際相手からの暴力など、迅速かつ的確に対応していくことが必要。
 - ② 若年層への広報
 - 研修会や出前講座等を実施するほか、より多くの若年層の理解が深められるよう、学校、家庭、地域を通じた教育啓発を広く実施することが必要
 - ③ 東日本大震災の被災者への支援
 - 東日本大震災により、生活環境激変や復興期間の長期化に伴い、被災者が生活を再建するまでの間に抱えるストレスなどがDVにつながる事が考えられることから、地域における適切な支援が必要
 - ④ 市町村における取組の支援
 - 地域における相談体制の充実のために、市町村の関係相談窓口の職員が、被害者への適切な情報提供や、相談者の安全とプライバシーの確保に配慮した対応が行われるよう、職員の資質の向上を図ることが必要

配偶者暴力相談支援センター及び警察署における相談件数の推移（単位：件）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
配偶者暴力相談支援センター	1,414	1,763	1,504	1,639	1,504
警察署	263	303	298	368	414
合計	1,677	2,066	1,802	2,007	1,918

3 基本目標

暴力のない家庭・社会の実現

- DVは重大な人権侵害であり、男女が平等でお互いを尊重し、対等な関係づくりを進める男女共同参画社会の形成を大きく阻害するものです。
- この課題を克服するため、DV防止法の規定に基づき、本県におけるDV防止及び被害者の保護に関する基本方針及び施策の実施内容について定めるとともに、岩手県男女共同参画推進条例に基づき定める「いわて男女共同参画プラン」における「女性に対するあらゆる暴力の根絶」を目指すための具体的な計画です。

5 施策の基本方向と主な施策内容

施策Ⅰ 暴力の防止に向けた教育・啓発の促進

暴力を許さない社会づくりのために、人権尊重の意識を高める教育や、男女平等の理念に基づく教育を推進するとともに、DVは重大な人権侵害であることの普及啓発を図ります。

- 県民への広報・啓発
 - ・各種の広報媒体を活用した広報・啓発活動の充実
 - ・DV防止に関する講演会の開催や出前講座の実施
 - ・市町村や地域における地域住民に対する普及啓発の働きかけ
 - ・DVに関する県民の意識や実態、加害者対策についての調査研究
 - ・民間支援団体における取組状況の情報収集と提供
 - ・メディアにおいて暴力表現などが人権を侵害することについての意識啓発
- 若年層への教育啓発
 - ・子どもの発達段階に即した人権教育の実施
 - ・教職員を対象とした人権教育やDVに関する情報提供
 - ・デートDVの予防啓発の一層の推進

施策Ⅲ 被害者の自立支援

被害者が、自立して新たな生活に一步を踏み出すことができるよう、住宅の確保、就業支援などを行います。

- 住宅の確保に向けた支援
 - ・県営住宅への優先入居の実施
 - ・市町村への公営住宅優先入居の働きかけ
- 就業支援の充実
 - ・就職・職業訓練等に関する情報提供及び職業訓練の実施
 - ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの活用等に関する情報提供
- 生活支援の充実
 - ・被害者の医学的・心理学的ケアの実施
 - ・援護に関する制度の情報提供
 - ・社会保障制度に関する支援
 - ・被害者の住所情報等の適切な管理
 - ・被害者の子どもの就学や保育についての支援
- 司法手続に関する支援
 - ・弁護士による定期的な法律相談の実施
 - ・法律扶助制度などの情報提供

4 計画期間

平成 28 年度から平成 32 年までの 5 年間

- ※ DVとは、(ドメスティック・バイオレンス「Domestic Violence」)略で、親密な関係にある相手に対して、あらゆる暴力を繰り返し、相手を支配(コントロール)することをいいます。
- ※ 未婚の若い男女の間におこるDVをデートDVと呼んでいます。
- ※ 暴力には、「身体的暴力」だけではなく、「精神的暴力」、「経済的暴力」、「社会的暴力」、「性的暴力」も含まれます。

施策Ⅱ 相談・保護体制の充実

被害者が、安心して身近なところで相談でき、また同伴する子どもを含め、安全に保護されるよう、相談・保護体制の充実を図ります。

- 発見・通報に関する体制整備
 - ・県民、医療関係者、民生委員・児童委員、人権擁護委員への周知
 - ・相談機関を掲載した「普及カード」の作成・配布
- 相談体制の充実
 - ・配偶者暴力相談支援センターの機能強化
 - ・デートDV被害者への相談対応
 - ・地域における相談体制の強化
 - ・東日本大震災の被災地における相談事業の一層の周知と防止対策などの情報提供
 - ・外国人・障がい者・高齢者への配慮
 - ・相談機関等における苦情への適切な対応
- 保護体制の充実
 - ・被害者の緊急保護
 - ・一時保護の充実
- 子どものケア体制の充実
 - ・子どもの心のケア
 - ・子どもに関わる立場の関係者へのDV防止の理解促進
 - ・一時保護期間における学習機会の確保
- 相談・保護に携わる人材の育成
 - ・相談員専門研修の充実
 - ・相談員のメンタルヘルスケアの整備
 - ・住民一人ひとりが被害者を相談窓口へつなげられるよう理解を促進

施策Ⅳ 関係機関の協力・連携

DV対策が総合的かつ効果的に実施できるよう、民間支援団体を含め、広く関係機関が協力・連携できる体制を構築します。

- 関係機関との連携した取組
 - ・連携体制の充実
 - ・地域における連携ネットワークの構築
- 市町村に対する取組支援
 - ・市町村の基本計画策定、配偶者暴力相談支援センターの設置の働きかけ・支援
 - ・市町村の関係相談窓口職員の対応支援
- 民間団体との協力・連携
 - ・被害者の自立を支援する団体への支援